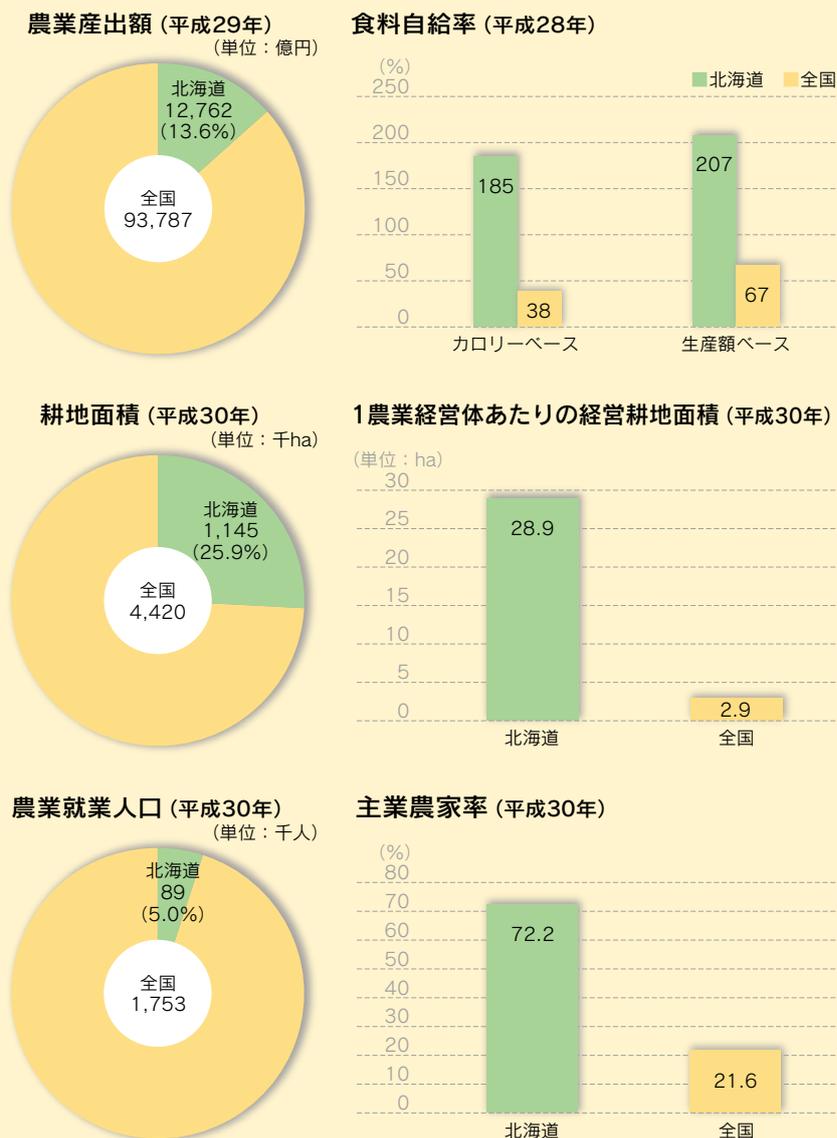


地域に密着したサービス・活動を通して
 お客さま・地域から信頼される
 パートナー

食料生産基地としての北海道

北海道の農業産出額は1兆円を超え、国内シェアは13%を占めるなど、食料生産基地「北海道」としての地位を確立しています。

JAバンク北海道では、地域から信頼されるパートナーとして農業経営やくらしをサポートしています。

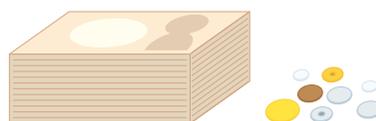


資料：北海道農政事務所「農林水産基本データ集（北海道）」等

当会事業のあらまし (平成30年度末)



- 全道JA、連合会および関係団体の余裕金、決済資金をお預かりしております。また、一般法人・個人の方々からもご利用いただいております。



- 農業者の必要な資金をJAと共に融資しております。
- 地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等に、当会の資金を活用していただいております。



- 農林中金への預け金や国債等債券の保有を中心に、安全性・流動性に留意しながら運用しております。



- 農業の生産基盤拡充や経営維持などに必要な資金を日本政策金融公庫等の受託金融機関として取り扱い、JA資金や当会資金と総合的な融資を通じて、北海道農業を支えるよう努めております。



不良債権比率 (金融再生法に基づく開示債権)	0.09%	不良債権比率は1%未満と低い水準であり、貸倒引当金、担保・保証等による保全額の割合も9割を超えております。 なお、リスク管理債権比率については0.09%となっております。 自己資本比率は、12.64%と、健全性を維持する水準を確保しております。
自己資本比率	12.64%	

注) 詳細は「経営環境と業績」等、該当本文をご覧ください。

北海道農業を支える

J Aバンク

経営環境と業績

経済・金融動向～国内景気は緩やかな回復基調

国内景気については、輸出・生産面に海外経済の減速の影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移したことから、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済については、昨年の秋頃から不透明感が漂い始め、緩やかに続いていた景気回復にやや減速の兆しが見え始めました。

こうした中、日銀は、物価安定目標の早期実現に向け、現在の金融政策の枠組みを維持したため、極めて低い長短金利の水準が継続されました。

また、系統信用事業を取り巻く環境は、金融市場の変化および少子高齢化・人口減少を背景とした事業基盤の変容に加え、超低金利環境の長期化の影響から、地銀・信金などにおいては、経営統合の動きが加速し、競争は一段と激しくなっております。

農業情勢～厳しさを増す農業経営

北海道農業は、7月の豪雨、夏場の長雨と日照不足、そして9月の台風・胆振東部地震と、度重なる自然災害が発生し、農畜産物・農業施設などの甚大な被害を受けました。

また、「TPP11」「日欧EPA」の発効による自由貿易拡大からの農畜産物の輸入圧力増大など、多くの難しい課題に直面しています。

こうした中、農協改革への取り組みとともに、持続可能なJAの事業運営のあり方検討も踏まえつつ、JAグループ北海道の将来を見据えた第29回JA北海道大会決議が採択されました。

『北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」』の実現に向け、農業者・地域利用者の多様な価値観やニーズに立脚した事業運営の展開を通じて、一層の自己改革を推し進めていく必要があるものと認識しております。

損益の状況

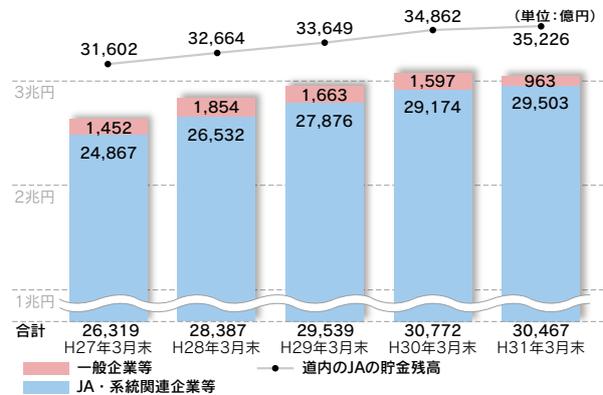
上記経営環境のなか、平成30年度は環境変化に即応したALM運営による収益改善施策の段階的策定と実践およびコスト削減に継続して取り組んだ結果、経常利益57億円、当期剰余金46億円を計上しました。

平成30年度業績

■貯金・NCD

JA貯金は、農業者所得の積上げ等により、前期末比364億円（1.04%）増加し、期末残高は3兆5,226億円となりました。

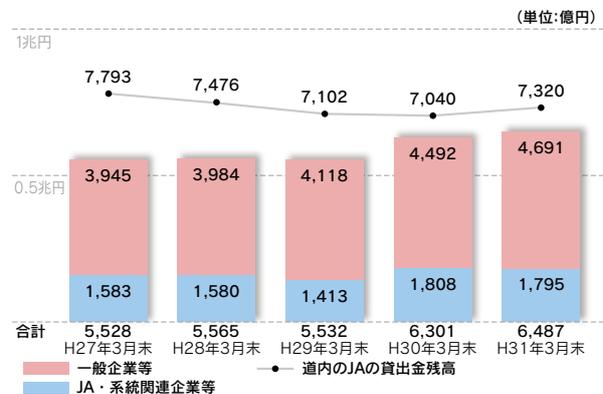
当会貯金については、一般企業等の残高減少により、前期末比305億円（△0.99%）の微減となり、期末残高で3兆467億円となりました。



■貸出金

貸出金は、前期末比186億円（2.95%）増加し、期末残高は6,487億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,795億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が4,691億円となっています。



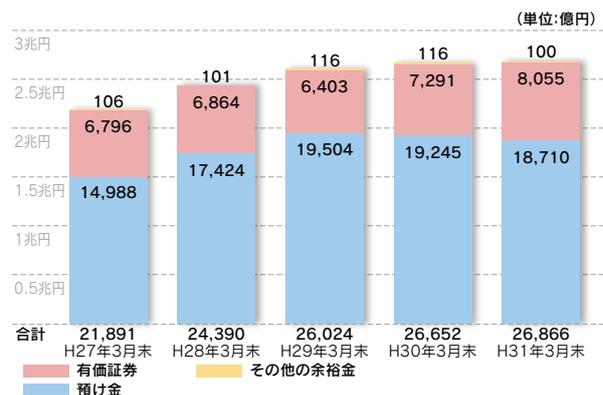
■余裕金

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比764億円（10.47%）増加し、8,055億円となりました。

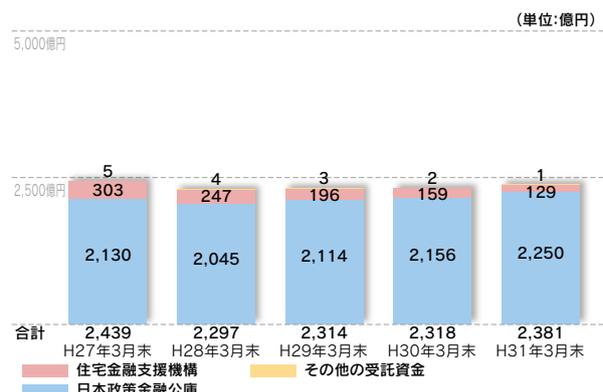
預け金については、同535億円（△2.78%）減少し、期末残高は1兆8,710億円となりました。

余裕金全体では、同214億円（0.80%）増加し、残高は2兆6,866億円となりました。



■受託貸付金

受託資金の期末残高は、前期末比では63億円増加し、2,381億円（うち日本政策公庫資金2,250億円、同住宅金融支援機構資金129億円）となりました。



自己資本の状況

当会では、会員やお客さまの多様なニーズに応えるため、またJAバンク北海道の本部機能を高度に発揮していくために、経営の健全性維持と財務基盤の強化は重要な課題であります。

平成30年度末における当会の自己資本比率は、単体ベースで12.64%、連結ベースで12.66%となり、健全性を維持する水準を確保しております。

自己資本の総額については、内部留保による利益剰余金の増加等により、前期比24億円増加の1,461億円となりました。

リスクアセット等については、パーゼル規制の経過措置終了による影響等もあり、前期比1,060億円増加の1兆1,566億円となっております。

資産内容については高格付け先の資産割合が大部分を占めております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出基準」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率の算出に努めております。

自己資本の状況（単体）

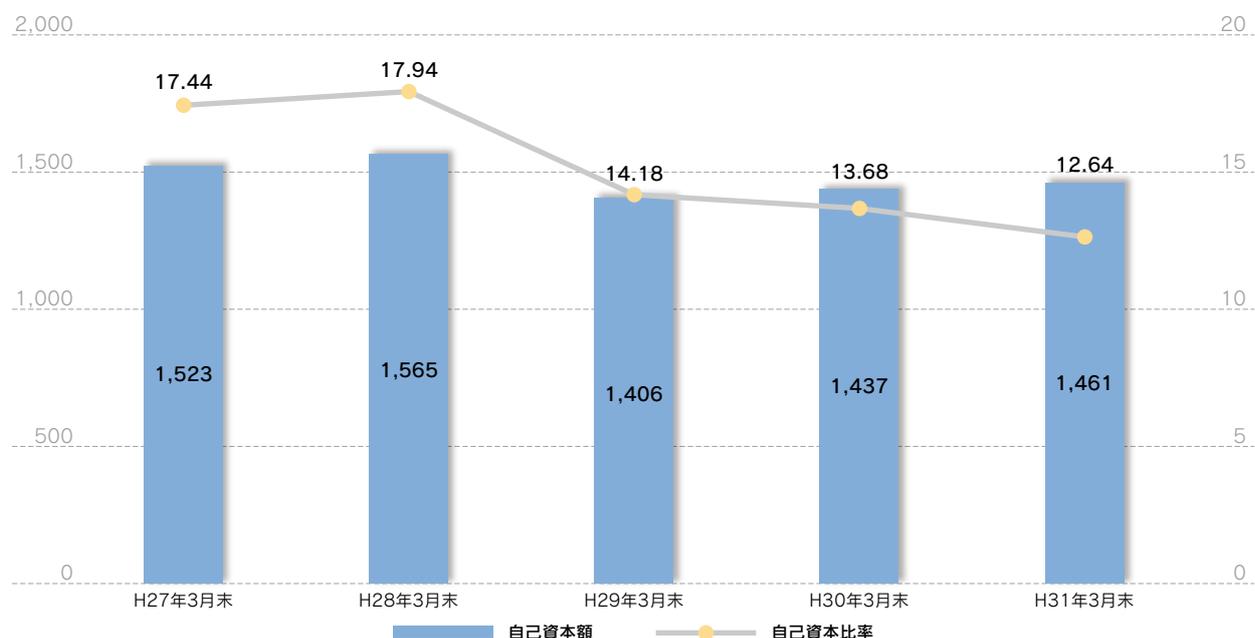
		(単位：百万円)	
		平成29年度	平成30年度
コア資本に係る基礎項目の額	(A)	143,846	146,291
うち出資金		96,273	96,273
コア資本に係る調整項目の額	(B)	90	95
自己資本額	(C) = (A) - (B)	143,756	146,195
リスクアセット等	(D)	1,050,523	1,156,609
資産（オンバランス）項目		997,488	1,096,648
オフバランス取引項目等		31,358	39,187
オペリスク相当額を8%で除して得た額		21,676	20,772
自己資本比率	(C) / (D)	13.68%	12.64%

注) 1. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

自己資本比率の推移

(自己資本等の額/単位:億円)

(比率/単位:%)



自己資本に関する事項については、資料編の「自己資本充実の状況等」に詳細を開示しております。

不良債権の状況

当会は、適正な不良債権処理、情報開示に取り組んでおり、不良債権の状況については、法定開示である「リスク管理債権」に加え、透明性確保の観点から「金融再生法開示に基づく開示債権」についても情報開示しております。

平成30年度末のリスク管理債権総額は、558百万円で、貸出金総額に占める割合は0.09%、また、リスク管理債権総額のうち、貸倒引当金および担保・保証等により保全されている額は547百万円で、保全率は98.17%となっております。

また、平成30年度末の金融再生法に基づく開示債権のうち、要管理債権以下合計額は598百万円で、債権総額に占める割合は0.09%、また要管理債権以下合計額のうち、貸倒引当金および担保・保証等により、保全されている額は584百万円で、その割合は97.64%となっております。

なお、リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の詳細については、資料編に記載しておりますのでご参照ください。

